

平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

コード番号 7472 URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三浦 直行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 松永 健一

TEL 03-3944-4031

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	7,703	△26.8	246	△63.1	310	△57.3	191	△56.8
25年3月期第2四半期	10,528	7.6	666	18.6	725	17.8	442	24.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	40.23	—
25年3月期第2四半期	93.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	18,061	13,694	75.8
25年3月期	18,531	13,697	73.9

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 13,694百万円 25年3月期 13,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	1.9	950	4.0	1,000	△0.4	600	2.5	126.32

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	5,300,000 株	25年3月期	5,300,000 株
26年3月期2Q	550,176 株	25年3月期	550,176 株
26年3月期2Q	4,749,824 株	25年3月期2Q	4,749,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成25年11月28日にアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第 2 四半期累計期間における世界経済は、米国におきましては住宅市場及び雇用環境の改善を背景に経済は緩やかな回復基調を辿り、欧州諸国は財政問題が小康状態になるにつれ経済は下げ止まりの傾向となっているものの、これまで好調を維持してきた中国をはじめとするアジア諸国におきましては、経済の成長速度が鈍化する傾向にあるなど、依然として予断の許せない状況が続いております。一方、わが国経済は、デフレ脱却に向けた日銀の金融緩和により、為替市場において円安に転じたことにより輸出環境が改善してきたことに加えて、景気回復のための政府の経済対策効果により、個人消費の復活期待が高まってきたこと等で景況感は好転しておりますが、総じて不透明な状況で推移しております。

このような環境のもとで、当社は堅調な需要が続くスマートフォン、タブレット端末等に関連する得意先や輸出が好調な自動車・車載部品関連の得意先に向けて、省力化や自動化のための設備投資に必要な F A 機器、制御機器等の販売を推進するとともに、業界を問わず将来の成長が期待できる有望な企業の開拓営業を積極的に展開してまいりました。また、管理面におきましては第 5 次販売システムの導入による販売管理の効率化を含め、総体的なコスト削減推進に努めてまいりました。

しかし、半導体関連業界やデジタル家電業界におきましては、設備投資を抑制する動きが強まるとともに、自動車関連業界におきましても自動車の国内販売が前年比マイナス状況で推移する等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続きました。

以上の結果、売上高は77億 3 百万円(前年同四半期比26.8%減)、営業利益は 2 億46百万円(前年同四半期比63.1%減)、経常利益は 3 億10百万円(前年同四半期比57.3%減)、四半期純利益は 1 億91百万円(前年同四半期比56.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比1.9ポイント増の75.8%となりました。

(資産)

当四半期末の総資産は、前期末と比較して 4 億69百万円(2.5%)減の180億61百万円となりました。

流動資産は、前期末比 6 億27百万円(4.5%)減の133億28百万円となりましたが、電子記録債権の増加(3 億39百万円)と現金及び預金の減少(6 億52百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2 億90百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比 1 億57百万円(3.4%)増の47億33百万円となりましたが、第 5 次販売システムの導入に伴う無形固定資産の増加(94百万円)が主な要因となっております。

(負債)

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して 4 億66百万円(9.7%)減の43億66百万円となりました。

流動負債は、前期末比 4 億90百万円(10.6%)減の41億54百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(4 億 7 百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比23百万円(12.3%)増の 2 億12百万円であり、特記すべき事項はありません。

(純資産)

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(1億91百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ2百万円(0.0%)減の136億94百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、60億1百万円と前期末に比べ11億52百万円(16.1%)の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、2億91百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(3億12百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(4億7百万円)や法人税等の支払(1億55百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、税引前四半期純利益の計上(7億25百万円)や仕入債務の増加(9億46百万円)などの資金の増加要因と売上債権の増加(8億95百万円)や法人税等の支払(2億89百万円)などの資金の減少要因があったため、4億56百万円の資金流入でありました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、6億24百万円と前年同四半期に比べ5億円(404.5%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(15億円)や第5次販売システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出(1億4百万円)などであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億37百万円と前年同四半期と同額になりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年5月8日付の当社「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」において発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,854,080	7,201,144
受取手形及び売掛金	5,793,154	5,502,373
電子記録債権	165,588	504,987
商品	38,907	40,426
その他	104,240	79,566
流動資産合計	13,955,972	13,328,498
固定資産		
有形固定資産	2,020,427	2,001,021
無形固定資産	12,371	106,861
投資その他の資産	2,542,839	2,625,544
固定資産合計	4,575,639	4,733,427
資産合計	18,531,611	18,061,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,266,755	3,859,526
未払法人税等	156,663	119,920
引当金	125,000	100,000
その他	95,968	74,823
流動負債合計	4,644,387	4,154,270
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	165,212	188,565
固定負債合計	189,337	212,690
負債合計	4,833,725	4,366,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	12,192,684	12,146,273
自己株式	△1,001,721	△1,001,721
株主資本合計	13,600,022	13,553,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,864	141,352
評価・換算差額等合計	97,864	141,352
純資産合計	13,697,886	13,694,964
負債純資産合計	18,531,611	18,061,925

(2) 四半期損益計算書
第 2 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
売上高	10,528,444	7,703,686
売上原価	8,932,706	6,563,241
売上総利益	1,595,738	1,140,444
販売費及び一般管理費		
配送費	33,695	31,681
役員報酬	42,372	41,772
給料及び手当	419,004	412,586
賞与引当金繰入額	110,000	100,000
法定福利費	79,259	75,134
福利厚生費	26,650	25,759
減価償却費	18,760	32,199
地代家賃	30,248	31,330
その他	168,904	143,670
販売費及び一般管理費合計	928,895	894,133
営業利益	666,842	246,311
営業外収益		
受取利息	2,944	3,616
受取配当金	13,398	36,472
仕入割引	33,200	22,579
その他	11,942	3,402
営業外収益合計	61,485	66,070
営業外費用		
売上割引	1,675	1,144
為替差損	960	880
その他	1	128
営業外費用合計	2,636	2,153
経常利益	725,691	310,228
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,482
特別利益合計	—	2,482
税引前四半期純利益	725,691	312,711
法人税、住民税及び事業税	279,400	119,000
法人税等調整額	3,585	2,630
法人税等合計	282,985	121,630
四半期純利益	442,705	191,080

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	725,691	312,711
減価償却費	18,760	32,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30,000	△25,000
受取利息及び受取配当金	△16,839	△40,089
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,482
売上債権の増減額 (△は増加)	△895,205	△48,616
たな卸資産の増減額 (△は増加)	14,785	△1,519
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	48,223	20,022
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	56	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	946,136	△407,229
未払金の増減額 (△は減少)	5,156	1,408
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,634	△3,316
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,271	△2,665
預り金の増減額 (△は減少)	△15,360	△19,009
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19,148	1,951
その他	△22,146	5,012
小計	728,201	△176,623
利息及び配当金の受取額	17,375	40,689
法人税等の支払額	△289,360	△155,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,216	△291,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△774	△2,354
無形固定資産の取得による支出	—	△104,928
投資有価証券の取得による支出	△4,606	△20,434
投資有価証券の売却による収入	10,342	3,464
関係会社出資金の払込による支出	△7,647	—
関係会社貸付けによる支出	△21,043	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,728	△624,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△237,491	△237,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,491	△237,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	94,996	△1,152,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,560,775	7,154,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,655,772	6,001,144

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。